

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エストアー
 コード番号 4304 URL <http://Estore.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石村 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 CC担当 (氏名) 柳田 要一
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

TEL 03-3595-1106
 配当支払開始予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,257	13.5	420	2.8	423	0.1	238	2.9
20年3月期	2,869	2.2	409	35.7	422	28.8	231	60.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	5,110.91	—	17.0	15.9	12.9
20年3月期	4,967.50	—	18.8	17.0	14.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1百万円 20年3月期 △5百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,814	1,476	52.5	31,643.16
20年3月期	2,501	1,326	53.0	28,425.51

(参考) 自己資本 21年3月期 1,476百万円 20年3月期 1,326百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	505	△264	△69	1,558
20年3月期	254	△69	△44	1,386

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00	69	30.2	5.7
21年3月期	—	—	—	1,550.00	1,550.00	72	30.3	5.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見直しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、次期の業績予想について記載していません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針」及び23ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 51,636株 20年3月期 51,636株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 4,982株 20年3月期 4,982株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

第11期 (平成21年3月期) は、先行投資を維持しつつ、増収微増益となりました。

売上高は3,257,074千円 (前年同期比13.5%増) となりました。この要因は、大きく3つあり、不況に伴う雇用不安などによるいっそうの申込増、営業部門の戦略的営業の成果、ネット購買マーケットの続伸です。なお、総売上高を分解すると、サービス売上高が、2,797,519千円 (前年同期比14.4%増)、受託売上高は年々傾注度をさげているものの、459,555千円 (前年同期比8.3%増) となっております。

利益につきましては、営業利益は420,589千円 (前年同期比2.8%増) となりました。この要因は、引き続き、やや大幅な先行投資をしつつも、営業部門が前年データを駆使した戦略的な広告コントロール (効率投下) を行うなどした結果であり、増益となっております。先行投資の内容は、主に2点あり、ひとつはサービスシステムの強化によるもので、当事業年度から来期にかけて、古いシステムアーキテクチャーから次世代のものへ変更をしています。もうひとつは顧客の流通総額をあげるための施策です。いずれにも資産となるシステム機材とプログラムなどの強化、それを構築あるいは運用していくための人件費が含まれています。経常利益については、423,031千円 (前年同期比0.1%増)、当期純利益は238,444千円 (前年同期比2.9%増) となり、この要因は主に、特別利益として関係会社株式売却益32,011千円を計上したものの、特別損失として投資有価証券評価損32,452千円、サービスシステム強化に伴い陳腐化したソフトウェアの除却等により発生した固定資産除却損13,151千円を計上したためです。

なお、当事業年度は筆頭株主の異動があり、当社第1位株主でありました株式会社SBR (旧社名 株式会社テレウェイヴ) の所有する当社議決権数33.2%のうち、29.6%の株式がヤフー株式会社に移動し、当事業年度末現在、当社第1位株主となっております。ヤフー株式会社との協業につきましては、現在検討ならびに協議中です。

第12期 (平成22年3月期) につきましては、まず環境面として、引き続きに当社の属するセクターそのものは堅調に伸長することを想定するとともに、コンペティターが増えてきていることを市場の成長期に到達したと判断しております。そして、当社10周年という機に、これまで創造してきた大きな強みの部分をさらに拡大し、当事業年度以上に、財務資産を有効活用して、将来の利益に組み込んでゆく先行投資をより一層進め、今期並みの利益額を維持しつつも、その翌期以降の成長の礎をより盤石に創る年度といたします。

(事業別売上・サービス事業)

当事業年度のサービス事業の売上は2,797,519千円 (構成比85.9%) となり、その主な内訳は、オプションを含め「レンタルサーバー」1,171,068千円、「ストアツール」190,507千円、「ショップサブ」1,295,963千円となっております。

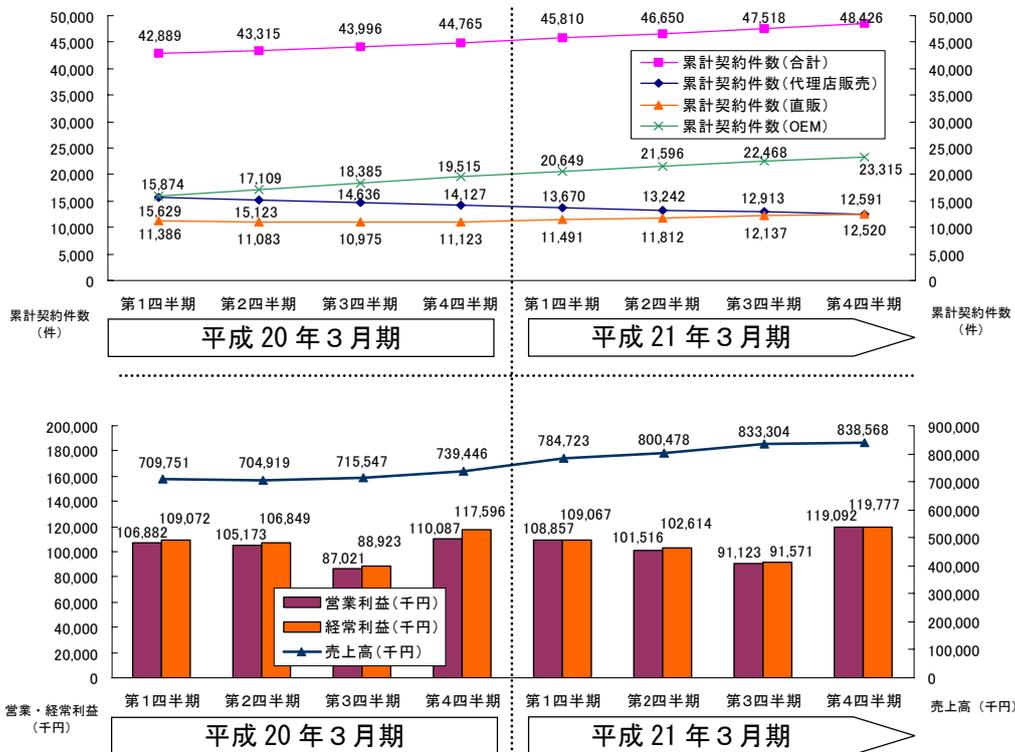
(事業別売上・受託事業)

当事業年度の受託事業の売上は459,555千円 (構成比14.1%) となり、その主な内訳は、平成16年7月の株式会社SBR (旧社名 株式会社テレウェイヴ) との業務提携による同社の技術部門の業務 (ITサービスの構築と運営) 受託と、OEMによる供給を行ったことによるものです。

事業	金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
サービス事業	2,797,519	114.4	85.9
受託事業	459,555	108.3	14.1
合計	3,257,074	113.5	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(契約件数と売上・利益の推移)



（主要サービス別契約件数の四半期推移）

Eコマース用レンタルサーバー件数推移（サイトサーバ+サイトサーバ2）

	平成21年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第3四半期	平成21年3月期 第4四半期
新規契約件数	168	161	166	191
（内 直販件数）	(66)	(55)	(66)	(82)
（内 代理店販売件数）	(102)	(106)	(100)	(109)
解約件数	933	902	804	872
（内 直販件数）	(283)	(265)	(249)	(239)
（内 代理店販売件数）	(650)	(637)	(555)	(633)
累計件数	17,312	16,571	15,933	15,252
（内 直販件数）	(5,180)	(4,970)	(4,787)	(4,630)
（内 代理店販売件数）	(12,132)	(11,601)	(11,146)	(10,622)

ショッピングカートASP件数推移（ストアツール）

	平成21年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第3四半期	平成21年3月期 第4四半期
新規契約件数	16	16	10	10
（内 直販件数）	(14)	(13)	(10)	(10)
（内 代理店販売件数）	(2)	(3)	(-)	(-)
解約件数	115	79	71	65
（内 直販件数）	(80)	(52)	(57)	(40)
（内 代理店販売件数）	(35)	(27)	(14)	(25)
累計件数	1,236	1,173	1,112	1,057
（内 直販件数）	(796)	(757)	(710)	(680)
（内 代理店販売件数）	(440)	(416)	(402)	(377)

ウェブショップ総合支援件数推移（ショップサーバ）

	平成21年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第3四半期	平成21年3月期 第4四半期
新規契約件数	1,087	1,061	1,110	1,198
（内 直販件数）	(907)	(864)	(900)	(916)
（内 代理店販売件数）	(180)	(197)	(210)	(282)
解約件数	312	348	405	397
（内 直販件数）	(256)	(280)	(337)	(342)
（内 代理店販売件数）	(56)	(68)	(68)	(55)
累計件数	5,520	6,233	6,938	7,739
（内 直販件数）	(4,430)	(5,014)	(5,577)	(6,151)
（内 代理店販売件数）	(1,090)	(1,219)	(1,361)	(1,588)

(主要サービス別契約件数の年度推移)

Eコマース用レンタルサーバー件数推移 (サイトサーバ+サイトサーバ2)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
新規契約件数	8,914	2,471	1,176	686
(内 直販件数)	(3,568)	(991)	(485)	(269)
(内 代理店販売件数)	(5,346)	(1,480)	(691)	(417)
解約件数	5,747	5,652	4,233	3,511
(内 直販件数)	(1,237)	(2,024)	(1,570)	(1,036)
(内 代理店販売件数)	(4,510)	(3,628)	(2,663)	(2,475)
累計件数	24,315	21,134	18,077	15,252
(内 直販件数)	(7,515)	(6,482)	(5,397)	(4,630)
(内 代理店販売件数)	(16,800)	(14,652)	(12,680)	(10,622)

ショッピングカートASP件数推移 (ストアツール)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
新規契約件数	714	302	201	52
(内 直販件数)	(599)	(225)	(179)	(47)
(内 代理店販売件数)	(115)	(77)	(22)	(5)
解約件数	502	509	394	330
(内 直販件数)	(210)	(331)	(244)	(229)
(内 代理店販売件数)	(292)	(178)	(150)	(101)
累計件数	1,735	1,528	1,335	1,057
(内 直販件数)	(1,033)	(927)	(862)	(680)
(内 代理店販売件数)	(702)	(601)	(473)	(377)

ウェブショップ総合支援件数推移 (ショップサーバ)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
新規契約件数	706	3,364	2,361	4,456
(内 直販件数)	(631)	(2,710)	(1,879)	(3,587)
(内 代理店販売件数)	(75)	(654)	(482)	(869)
解約件数	1	517	1,168	1,462
(内 直販件数)	(1)	(463)	(977)	(1,215)
(内 代理店販売件数)	(0)	(54)	(191)	(247)
累計件数	705	3,552	4,745	7,739
(内 直販件数)	(630)	(2,877)	(3,779)	(6,151)
(内 代理店販売件数)	(75)	(675)	(966)	(1,588)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末比で194,942千円増加し、2,054,292千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加171,896千円、売掛金の増加31,005千円によるものです。

(ロ) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末比で117,930千円増加し、760,236千円となりました。これは主に、ソフトウェア開発等によるソフトウェアの増加118,654千円、サーバー等の購入に伴う器具及び備品の増加69,620千円、有形固定資産の減価償却に伴う減少76,080千円、投資有価証券及び関係会社株式の増加10,032千円によるものです。

(ハ) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末比で162,756千円増加し、1,338,248千円となりました。これは主に、当社顧客の決済代行額の増加による預り金の増加191,581千円、買掛金の増加18,125千円、年払割引サービスの新規提供を停止したことによる前受金の減少20,027千円、未払法人税等の減少16,397千円によるものです。

(ニ) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末比で150,116千円増加し、1,476,280千円となりました。これは、平成20年3月期の配当金による減少69,981千円とその他有価証券評価差額金の減少18,347千円があったものの、当期純利益238,444千円を計上したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ171,896千円増加し、1,558,080千円（前事業年度末比12.4%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は505,881千円（前事業年度は254,557千円の増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益409,438千円、減価償却費113,144千円、当社顧客の決済代行額の増加による預り金の増加191,581千円、投資有価証券評価損32,452千円であり、減少要因は、売上債権の増加51,032千円、関係会社株式売却益32,011千円、法人税等の支払額165,799千円によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は264,173千円（前事業年度は69,242千円の減少）となりました。これは主に、ソフトウェア開発等による無形固定資産の取得に伴う支出142,878千円、サーバー購入等による有形固定資産の取得に伴う支出78,896千円、投資有価証券の取得による支出66,000千円と、関係会社株式の取得に伴う支出8,130千円、関係会社株式の売却による収入32,012千円、差し引き23,882千円の収入によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は69,806千円（前事業年度は44,183千円の減少）となりました。これは配当金の支払額69,806千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第7期 平成17年3月期	第8期 平成18年3月期	第9期 平成19年3月期	第10期 平成20年3月期	第11期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	72.0	67.7	46.5	53.0	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	370.3	586.5	179.4	133.7	122.3
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
 - (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - (3) 債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
 - (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 当社は、各期末において有利子負債が存在しないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについての記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。なかでも、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことは最重要課題のひとつと考えており、基本方針に基づいた株主の皆様への積極的な利益還元を行ってまいります。

また、当社では、当社取締役と従業員が業績に対する意欲を一層高めること、当社監査役の適正な監査に対する意識を高めること、また、社外協力者の当社に対する参加意識を高めることにより、当社の健全な経営と社会的信頼の向上を図ることを目的として、ストック・オプションの付与を実施しております。これは、当社取締役等の意欲や士気の向上が、株主の皆様利益に直結することを意図したものであります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在していることから、実際の結果と異なる可能性があります。

① 経営環境について

(イ) Eコマース市場について

当社は、中小企業や個人事業主をメインターゲットとして、Eコマース（インターネットを利用した商取引）を行うための各種サービスを提供しております。当社の事業マーケットであるEコマース市場は、引き続き堅調な推移で拡大を続けておりますが、インターネット及びEコマースは歴史が浅く、これらの普及に関する将来性は不透明な部分があり、急激な成長に伴い、安定性・信頼性が損なわれるなどの弊害の発生、法的規制の導入などの要因により、インターネット利用者数やEコマースの市場規模が順調に成長しないおそれがあります。その場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 競合について

当社では、主に「Eコマース機能への特化」という差別化によりウェブショップの開店と運営を支援することを軸として、拡大するマーケットの中でのポジションの確立を明確にしていまいりました。インターネットビジネスが成長し続けるなか、Eコマース支援事業、レンタルサーバー事業におきましては、多くの競合他社が存在し、機能競争、価格競争が活発化しております。今後において当社と同様のサービスを提供する事業者の一層の増加、資本力・ブランド力・技術力を持つ大手企業の参入、又は全く新しいビジネスモデルや技術によるサービスを提供する事業者が出現する可能性は否定できません。したがって、既存事業者の動向や新規参入の状況等により、当社のサービスが十分に差別化できない場合、また当社の価格体系が競争力を失った場合等には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 技術革新について

当社の属するインターネット業界は、技術の進歩が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。今後、当社が想定しない新技術、新サービスの普及等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できないおそれがあり、また、新技術、新サービスに対応するための仕組みの変更、又は費用の支出を余儀なくされるなど、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容について

(イ) システム障害等について

当社はハッカー等の第三者からのサーバー等への侵入に対して、ネットワーク監視システムなどで常時モニタリングを行い、データの送受信には暗号化を行うなどセキュリティに尽力しております。また、サーバー等の保管につきましては、外部のデータセンターを利用することにより、安全性の確保に努めております。しかしながら、ハッカー等による顧客及び購入者等の個人情報、その他の重要な情報を不正に入手される可能性や、自然災害、事故等による通信ネットワークの切断の可能性は否定できません。当社のサービスはコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに大きく依存していることから、このような事態が生じた場合には、当社への法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 顧客の違法行為及びトラブル等による当社への影響について

当社では、サービスの申込時に、顧客の属性、販売予定商品等を把握するよう努めております。また、サービス規約において、法律・条例等で禁止されている商品については販売できないこと、その他公序良俗又は法令に違反する行為を禁止すること、当社は顧客と購入者又は第三者との紛争に関し一切責任を負わないこと等を顧客に告知しております。加えて、インターネット上の違法または有害な情報について、送信防止措置等の対応をとるとともに、必要に応じて、顧客への改善要求や行政機関への情報開示等を行っております。しかしながら、人的資源の制約等から顧客の属性や取引の状況等を完全に把握することは難しく、顧客の違法行為等が発生した場合、また、商品の瑕疵に起因するトラブル、決済その他の過程におけるトラブルが生じた場合には、当社への法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 販売体制について

当社は、小規模組織であることから、創業当初より、複数の異なる販路をもつ販売代理店と提携することにより、多様な層の顧客を取り込んでまいりました。一方で、当社サービスの理解と長期の利用を目的に、直販にも注力しており、顧客との信頼関係の構築に尽力しております。今後においても直販の強化を継続するとともに、代理店販売等の追加を行い、営業力の総合的な強化を図ってまいりますが、見込み顧客の減少、顧客獲得数の減少や、獲得効率の低下による人件費の増大などにより、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 個人情報保護について

当社は、Eコマースを行うための各種サービスを提供しており、当社顧客の住所、氏名、電話番号等に加え、決済代行サービスに必要な、購入者の住所、氏名、クレジットカード番号等の各種の個人情報を取得しております。その結果、当社は個人情報取扱事業者としての義務を課されており、個人情報保護規程の制定、遵守とともに、社員教育のための啓蒙活動の実施、システム面のセキュリティ向上策としての「TRUSTe」取得等、その適切な取り扱いに尽力しております。しかしながら、情報の外部流出や悪用等のトラブルが発生した場合には、当社への法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業体制について

(イ) 小規模組織であることについて

当社は、平成21年3月31日現在、役員8名、従業員88名(使用人兼務役員3名含む)、その他契約・派遣社員・アルバイト43名と組織が小さく内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっています。今後におきましては、必要に応じて人員の拡充を図っていく方針ですが、人員の増加に対する管理体制の構築が順調に進まない場合には、業務に支障をきたす可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 人的資源について

当社は、サービス事業においては、顧客のサポートが重要であると認識し、様々な手法による顧客サポートを行っております。また、当社の属するインターネット業界は技術革新が常態であり、変化も速いことから、市場のニーズに迅速に対応し、既存サービスの改善、拡充を図るとともに、新たな付加価値を持つサービスの企画、開発を適時に進める方針です。さらに、管理体制の維持構築、財務報告の信頼性を高めるためには、管理部門の一層の強化が不可欠です。そのようななか、当社では、社員、契約社員、派遣社員、アルバイト等が、採用形態を問わず各種の業務に従事しておりますが、それら従業員が退職した場合には、当社の必要とする人材を必要数、適時に確保できる保証はなく、また、計画通りの人材育成や適正な人員配置が行われない場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 代表者への依存について

当社の創業者であり代表取締役である石村賢一は、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、新規事業や新サービスの企画、立案、販売及び業界交流等各方面において重要な役割を果たしております。当社は同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるとともに、人材の育成や、外部からの人材の確保等により権限の委譲を進めておりますが、何らかの理由により同氏が退任するような事態が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(二) 関連当事者との関係について

ヤフー株式会社は当社議決権数の29.6%を所有する当社の主要株主である筆頭株主であり、「その他の関係会社」に該当します。当社は、同社との資本提携により、Eコマースにおける両社の強みを活かし、緊密な連携・協力を進めることで、相互の企業価値増大を目指してまいりますが、同社の事業戦略の変更等により、協業体制に変更が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 主要パートナーとの協業関係について

株式会社テレウェイヴ及び同社グループは当社サービスのOEM供給先並びに、技術開発と運用の発注元として重要なパートナーです。当社は、同社を重要な戦略的パートナーと位置付け、緊密な協力関係を維持し、協業体制を確立することで、相互の企業価値増大を目指してまいりますが、同社の事業戦略の変更等により、協業体制に変更が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、株式会社テレウェイヴは、平成21年4月1日付けで株式会社SBRへ商号を変更しています。

④ 知的財産権について

当社は、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応する方針ですが、商品データベース「ショッピングフィールド」、ウェブショップ総合支援「ショップサーブ」、レンタルサーバー「サイトサーブ」、ショッピングカートASP「ストアツール」については、技術的、ビジネス的に特許には該当しないものと判断しており特許出願等を行っていません。今後において、当社のサービスに採用されている手法・仕組みの全部又は一部が、今後成立するビジネスモデル特許と抵触する可能性は否定できません。このような場合には、法的な紛争が生ずること、サービスの手法・仕組みの変更を余儀なくされること、又はロイヤリティの支払い等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 投融資について

当社は、サービス販売等に関わる業務を有利に行うこと、また、資金の効率的な運用を目的として、投融資を行っています。今後も、他の事業者のノウハウ獲得や、業務提携、資金運用を目的として、必要に応じて投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があり、当社の財務状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資額を回収できない可能性もあり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟等について

当社が事業を展開する上では、システム障害、Eコマースにおけるトラブル、個人情報の不適切な取り扱い、知的財産権の侵害、投融資等に起因する様々な訴訟や請求の可能性を否定できず、その内容及び結果によって、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、過去において、当社の事業及び業績に影響を与える訴訟は発生しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社パーソナルショップで構成されていますが、子会社につきましては、本格稼働しておらず重要性が乏しいことから、連結の範囲から除外しております。当社の主な事業内容につきましては、中小企業や個人事業主が独自ドメインでウェブショップを運営するための、インターネット上の店舗の開設、集客、運営のシステムをASPモデル（ソフトウェアやサービスをレンタルする形態）で提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、中小企業や個人事業主をメインターゲットとして、Eコマース（インターネットを利用した商取引）を行うための各種サービスを提供しております。

インターネットショッピングが広く社会に浸透し、Eコマース市場が拡大するなか、大企業のみでなく、誰もが簡単にEコマースを実現できる環境を提供することにより、インターネット社会の成長、発展に寄与し、お客様、株主様、取引先様、従業員の利益を最大化することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は小規模な企業であることから売上高を伸長することが必要ですが、その過程におきましては、利益とのバランスを勘案することが重要であると考えており、「売上高経常利益率」を経営指標の判断基準としております。

なお、当社を取り巻く環境は変化が激しく、見通しの数値に大きな差の生じる可能性が高いことから、具体的な目標数値の開示は差し控えさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットビジネスが成長し続けるなか、当社の提供するEコマースサービスにおきましては、新たなサービスの提供や、事業者間での価格競争が活発化しております。このような環境下におきまして、当社のメインターゲットである中小企業に対して、より早く、より簡単にEコマースを実現できる各種サービスを提供することに加え、お客様の売上が伸長するためのアドバイスサービスや、ウェブショップへ購入者を集客するためのサービスの充実を図ることを中期的な戦略としております。

また、当社が属するインターネットビジネス業界、Eコマース業界は順調に成長しているものの、その変化のスピードが非常に早く、数年で次のビジネスレイヤーに移行すると予想していることから、新たな顧客ニーズ、市場ニーズに対応した新サービスを準備することを長期的な戦略と位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットショッピングが広く社会に浸透し、今後も更なる拡大が期待されることから、当社の行うEコマースサービスやレンタルサーバーサービスに対する需要は更に拡大するものと考えております。この見通しに基づき、当社は次の課題に重点を置いて対処してまいります。

① 顧客売上高の増大

当社の顧客売上高は、年々増加傾向にあります。それを一層増大させることが顧客満足度の向上につながり、結果的に当社の収益の拡大につながります。今後におきましては、集客サービスの強化と顧客へのアドバイスの充実等により、顧客売上高の増大を目指してまいります。

② 顧客数の増大

Eコマース市場が成長期に到達し、競合も増えてきたなか、10周年を迎えた当社はこれまで創造してきた強みを活かし、市場ニーズに応えることにより、いっそうの新規顧客の獲得を目指してまいります。一方、当社の既存顧客に対する利用促進やノウハウ提供を通じ、顧客ニーズを満たした継続利用による解約防止に注力してまいります。

③ サービスインフラの効率化、安定化

Eコマース市場の成長に伴う当社の顧客売上高及び顧客数の増大により生じる当社システムへの高負荷や複雑な作業に対応するため、ビジネスプロセスの仕組化とサービスインフラの効率化、安定化を図ることによりサービス自体の高速安定供給に努めてまいります。

④ 新サービスの開発

Eコマース市場はしばらく堅調ではありますが、数年先にはピークを迎えると考えているため、当社顧客のニーズを満たす新サービスの準備をしております。顧客の周辺には、次のビジネスが多数存在すると考えられるため、現状の延長線上にある新たなサービスの開発を行ってまいります。

⑤ 組織体制の強化

以上の課題を解決し、持続的な成長を維持するためには、迅速かつ確かな意思決定と、マネジメントの強化が不可欠であると考えております。そのため、適正な人員数の見直しと適切な人員再配置、従業員教育等による人材の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

ヤフー株式会社との関係について

ヤフー株式会社は当社議決権数の29.6%を所有する当社の主要株主である筆頭株主であり、「その他の関係会社」に該当します。当社は、同社との資本提携により、Eコマースにおける両社の強みを活かし、緊密な連携・協力を進めることで、相互の企業価値増大を目指してまいります。

株式会社テレウェイヴとの関係について

株式会社テレウェイヴの子会社である株式会社テレウェイヴリンクスは、当社サービスのOEM供給先として、重要なパートナーです。当社は、同社グループを重要な戦略的パートナーと位置付け、緊密な協力関係を維持することで、相互の企業価値増大を目指してまいります。なお、当事業年度における株式会社テレウェイヴリンクス向けの売上高は434,794千円となっております。なお、株式会社テレウェイヴは、平成21年4月1日付けで株式会社SBRへ商号を変更し、株式会社テレウェイヴリンクスは株式会社SBRを存続会社とする吸収合併方式により解散しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,184	1,558,080
売掛金	347,339	378,345
貯蔵品	13,512	—
原材料及び貯蔵品	—	5,524
前渡金	6,277	4,218
前払費用	48,412	54,816
繰延税金資産	59,210	54,851
未収入金	4,085	3,066
未収還付法人税等	—	186
その他	203	119
貸倒引当金	△5,877	△4,916
流動資産合計	1,859,349	2,054,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,786	14,645
減価償却累計額	△5,000	△6,489
建物(純額)	8,785	8,155
工具、器具及び備品	567,174	636,794
減価償却累計額	△388,868	△463,460
工具、器具及び備品(純額)	178,306	173,334
有形固定資産合計	187,092	181,490
無形固定資産		
ソフトウェア	48,543	167,197
その他	200	200
無形固定資産合計	48,744	167,398
投資その他の資産		
投資有価証券	231,230	233,132
関係会社株式	42,000	50,130
出資金	500	500
長期貸付金	10,000	10,000
破産更生債権等	44,217	—
長期前払費用	3,020	2,409
繰延税金資産	36,596	31,772
敷金	92,861	93,142
その他	260	260
貸倒引当金	△54,217	△10,000
投資その他の資産合計	406,469	411,347
固定資産合計	642,305	760,236
資産合計	2,501,655	2,814,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,254	89,380
未払金	101,953	99,404
未払費用	11,367	11,247
未払法人税等	86,770	70,372
未払消費税等	21,095	8,629
前受金	136,229	116,202
預り金	705,721	897,302
賞与引当金	38,805	43,241
その他	2,293	2,467
流動負債合計	1,175,491	1,338,248
負債合計	1,175,491	1,338,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金		
資本準備金	134,852	134,852
その他資本剰余金	404,556	404,556
資本剰余金合計	539,408	539,408
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,737	—
繰越利益剰余金	914,527	1,084,729
利益剰余金合計	916,265	1,084,729
自己株式	△661,116	△661,116
株主資本合計	1,317,886	1,486,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,276	△10,070
評価・換算差額等合計	8,276	△10,070
純資産合計	1,326,163	1,476,280
負債純資産合計	2,501,655	2,814,528

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
サービス売上高	2,445,297	2,797,519
受託品売上高	424,367	459,555
売上高合計	2,869,664	3,257,074
売上原価		
サービス売上原価	1,334,443	1,649,949
受託品売上原価	45,267	29,280
売上原価合計	1,379,710	1,679,230
売上総利益	1,489,953	1,577,844
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,080,789	※1, ※2 1,157,254
営業利益	409,164	420,589
営業外収益		
受取利息	1,194	179
受取配当金	135	317
有価証券利息	2,978	1,808
投資有価証券売却益	8,611	—
投資事業組合運用益	305	—
雑収入	1,100	1,251
営業外収益合計	14,325	3,557
営業外費用		
為替差損	17	4
投資有価証券売却損	908	—
投資事業組合運用損	—	710
雑損失	122	400
営業外費用合計	1,048	1,115
経常利益	422,441	423,031
特別利益		
関係会社株式売却益	—	32,011
特別利益合計	—	32,011
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,970	※3 13,151
投資有価証券評価損	17,409	32,452
リース解約損	3,522	—
特別損失合計	22,902	45,604
税引前当期純利益	399,538	409,438
法人税、住民税及び事業税	164,880	149,223
法人税等調整額	2,904	21,770
法人税等合計	167,785	170,994
当期純利益	231,753	238,444

売上原価明細書

① サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 労務費			361,169	27.1	393,537	23.9	
II 外注費			137,372	10.3	214,635	13.0	
III 経費							
1 ハウジング		77,293			91,010		
2 ドメイン関連費用		85,163			89,211		
3 減価償却費		87,826			92,657		
4 通信費		90,381			93,985		
5 消耗品費		19,213			11,351		
6 サービス代行手数料		309,921			452,190		
7 支払手数料		148,947			194,473		
8 その他		17,155	835,901	62.6	16,896	1,041,776	63.1
当期サービス売上原価			1,334,443	100.0		1,649,949	100.0

(注) 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

② 受託売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 商品等仕入高			—	0.0	—	0.0	
II 労務費			10,471	23.1	13,044	44.5	
III 外注費			5,760	12.7	1,568	5.4	
IV 経費							
1 ハウジング		6,700			—		
2 通信費		4,106			—		
3 減価償却費		11,645			9,934		
4 その他		6,582	29,034	64.2	4,733	14,667	50.1
当期受託売上原価			45,267	100.0		29,280	100.0

(注) 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	523,328	523,328
当期末残高	523,328	523,328
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	269,704	134,852
当期変動額		
資本準備金の取崩	△134,852	—
当期変動額合計	△134,852	—
当期末残高	134,852	134,852
その他資本剰余金		
前期末残高	269,704	404,556
当期変動額		
資本準備金の取崩	134,852	—
当期変動額合計	134,852	—
当期末残高	404,556	404,556
資本剰余金合計		
前期末残高	539,408	539,408
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	539,408	539,408
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3,474	1,737
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,737	△1,737
当期変動額合計	△1,737	△1,737
当期末残高	1,737	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	725,358	914,527
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,737	1,737
剰余金の配当	△44,321	△69,981
当期純利益	231,753	238,444
当期変動額合計	189,169	170,201
当期末残高	914,527	1,084,729

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	728,833	916,265
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△44,321	△69,981
当期純利益	231,753	238,444
当期変動額合計	187,432	168,463
当期末残高	916,265	1,084,729
自己株式		
前期末残高	△661,116	△661,116
当期末残高	△661,116	△661,116
株主資本合計		
前期末残高	1,130,454	1,317,886
当期変動額		
剰余金の配当	△44,321	△69,981
当期純利益	231,753	238,444
当期変動額合計	187,432	168,463
当期末残高	1,317,886	1,486,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,824	8,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,547	△18,347
当期変動額合計	△4,547	△18,347
当期末残高	8,276	△10,070
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,824	8,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,547	△18,347
当期変動額合計	△4,547	△18,347
当期末残高	8,276	△10,070
純資産合計		
前期末残高	1,143,279	1,326,163
当期変動額		
剰余金の配当	△44,321	△69,981
当期純利益	231,753	238,444
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,547	△18,347
当期変動額合計	182,884	150,116
当期末残高	1,326,163	1,476,280

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	399,538	409,438
減価償却費	110,751	113,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,890	△960
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,206	4,435
受取利息及び受取配当金	△4,308	△2,305
為替差損益 (△は益)	17	4
有形固定資産除却損	180	277
無形固定資産除却損	1,790	12,874
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	710
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,409	32,452
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,703	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△32,011
売上債権の増減額 (△は増加)	5,808	△51,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,314	20,184
未払金の増減額 (△は減少)	22,817	△20,123
預り金の増減額 (△は減少)	△85,316	191,581
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,291	3,299
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,298	△12,593
小計	454,760	669,375
利息及び配当金の受取額	4,457	2,305
法人税等の支払額	△204,659	△165,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,557	505,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,846	△78,896
無形固定資産の取得による支出	△15,774	△142,878
投資有価証券の取得による支出	△75,154	△66,000
投資有価証券の売却による収入	69,297	—
関係会社株式の取得による支出	—	△8,130
関係会社株式の売却による収入	2,850	32,012
貸付けによる支出	△20,000	△8,000
貸付金の回収による収入	43,416	8,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,032	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,242	△264,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△44,183	△69,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,183	△69,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,114	171,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,069	1,386,184
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,386,184	※1 1,558,080

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産・賃貸資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～15年 器具及び備品 5～15年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	—————
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(8) 注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>123,505千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>25,825</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>238,396</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>92,349</td></tr> <tr><td>給与</td><td>156,093</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>26,829</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,563</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>102,439</td></tr> <tr><td>支払顧問料</td><td>49,818</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,545</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,877</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>12,758</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>37,176</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>37,030</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 11,664千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>180千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,790</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,970千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	123,505千円	販売促進費	25,825	代理店手数料	238,396	役員報酬	92,349	給与	156,093	賞与	26,829	賞与引当金繰入額	17,563	地代家賃	102,439	支払顧問料	49,818	減価償却費	10,545	貸倒引当金繰入額	5,877	貸倒損失	12,758	業務委託費	37,176	支払手数料	37,030	器具及び備品	180千円	ソフトウェア	1,790	合計	1,970千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>174,030千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>36,446</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>207,046</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>93,149</td></tr> <tr><td>給与</td><td>172,097</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>27,268</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,176</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>104,996</td></tr> <tr><td>支払顧問料</td><td>56,092</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,497</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,916</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>16,725</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>39,031</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>56,383</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 55千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>277千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>12,874</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,151千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	174,030千円	販売促進費	36,446	代理店手数料	207,046	役員報酬	93,149	給与	172,097	賞与	27,268	賞与引当金繰入額	18,176	地代家賃	104,996	支払顧問料	56,092	減価償却費	10,497	貸倒引当金繰入額	4,916	貸倒損失	16,725	業務委託費	39,031	支払手数料	56,383	器具及び備品	277千円	ソフトウェア	12,874	合計	13,151千円
広告宣伝費	123,505千円																																																																				
販売促進費	25,825																																																																				
代理店手数料	238,396																																																																				
役員報酬	92,349																																																																				
給与	156,093																																																																				
賞与	26,829																																																																				
賞与引当金繰入額	17,563																																																																				
地代家賃	102,439																																																																				
支払顧問料	49,818																																																																				
減価償却費	10,545																																																																				
貸倒引当金繰入額	5,877																																																																				
貸倒損失	12,758																																																																				
業務委託費	37,176																																																																				
支払手数料	37,030																																																																				
器具及び備品	180千円																																																																				
ソフトウェア	1,790																																																																				
合計	1,970千円																																																																				
広告宣伝費	174,030千円																																																																				
販売促進費	36,446																																																																				
代理店手数料	207,046																																																																				
役員報酬	93,149																																																																				
給与	172,097																																																																				
賞与	27,268																																																																				
賞与引当金繰入額	18,176																																																																				
地代家賃	104,996																																																																				
支払顧問料	56,092																																																																				
減価償却費	10,497																																																																				
貸倒引当金繰入額	4,916																																																																				
貸倒損失	16,725																																																																				
業務委託費	39,031																																																																				
支払手数料	56,383																																																																				
器具及び備品	277千円																																																																				
ソフトウェア	12,874																																																																				
合計	13,151千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,636	—	—	51,636
自己株式				
普通株式	4,982	—	—	4,982

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	1,840	—	361	1,479	—
合計			1,840	—	361	1,479	—

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,321	950	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	69,981	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,636	—	—	51,636
自己株式				
普通株式	4,982	—	—	4,982

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	1,479	—	53	1,426	—
合計			1,479	—	53	1,426	—

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,981	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	72,313	1,550	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成20年3月31日)		(平成21年3月31日)
現金及び預金勘定	1,386,184千円	現金及び預金勘定	1,558,080千円
現金及び現金同等物	1,386,184	現金及び現金同等物	1,558,080

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	64,976	85,468	20,492
小計	64,976	85,468	20,492
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,540	1,540	—
(2) その他	74,511	67,974	△6,536
小計	76,051	69,514	△6,536
合計	141,027	154,982	13,955

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,684千円を計上しております。

2 当期中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
69,297	8,611	908

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	57,247
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	19,000
合計	76,247
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
関連会社株式	32,000
合計	42,000

（注）表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,725千円を計上しております。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	47,535	50,962	3,427
小計	47,535	50,962	3,427
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	399	275	△124
(2) その他	79,707	59,425	△20,281
小計	80,107	59,700	△20,406
合計	127,642	110,663	△16,979

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,384千円を計上しております。

2 当期中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当する取引がないため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	38,179
非上場債券	66,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	18,289
合計	122,468
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
関連会社株式	40,130
合計	50,130

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損19,068千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	66,000	—	—
合計	—	66,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 56名 社外協力者 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,840株
付与日	平成17年12月16日
権利確定条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 対象者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時においても、社外協力者であることを要する。 ③ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	1,840
付与	—
失効	—
権利確定	1,840
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	1,840
権利行使	—
失効	361
未行使残	1,479

② 単価情報

		平成17年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	320,000
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

		平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数		当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 56名 社外協力者 5名
ストック・オプション数(注)		普通株式 1,840株
付与日		平成17年12月16日
権利確定条件		① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 対象者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時においても、社外協力者であることを要する。 ③ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間		対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間		平成19年7月1日から 平成27年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

		平成17年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前事業年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前事業年度末		1,479
権利確定		—
権利行使		—
失効		53
未行使残		1,426

② 単価情報

		平成17年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	320,000
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">21,798千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,790</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">7,683</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,952</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,986</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>59,210千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>59,210千円</u></td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,438千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,616</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,995</td></tr> <tr><td>固定資産消費税否認</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>42,334千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,678千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△59</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△5,737千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>36,596千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失否認	21,798千円	賞与引当金繰入限度超過額	15,790	未払賞与	7,683	未払事業税	6,952	その他	6,986	繰延税金資産合計	<u>59,210千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>59,210千円</u>	繰延税金資産		投資有価証券評価損否認	21,438千円	関係会社株式評価損否認	11,616	貸倒引当金繰入限度超過額	8,995	固定資産消費税否認	152	その他	130	繰延税金資産合計	<u>42,334千円</u>	その他有価証券評価差額金	△5,678千円	その他	△59	繰延税金負債合計	<u>△5,737千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>36,596千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">24,177千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,594</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,856</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,904</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>54,851千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>54,851千円</u></td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,849千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,908</td></tr> <tr><td>固定資産消費税否認</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>31,992千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△220千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△220千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>31,772千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失否認	24,177千円	賞与引当金繰入限度超過額	17,594	未払事業税	5,856	未払賞与	3,904	その他	3,317	繰延税金資産合計	<u>54,851千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>54,851千円</u>	繰延税金資産		投資有価証券評価損否認	24,849千円	その他有価証券評価差額金	6,908	固定資産消費税否認	137	その他	97	繰延税金資産合計	<u>31,992千円</u>	その他	△220千円	繰延税金負債合計	<u>△220千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>31,772千円</u>
繰延税金資産																																																																									
貸倒損失否認	21,798千円																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	15,790																																																																								
未払賞与	7,683																																																																								
未払事業税	6,952																																																																								
その他	6,986																																																																								
繰延税金資産合計	<u>59,210千円</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>59,210千円</u>																																																																								
繰延税金資産																																																																									
投資有価証券評価損否認	21,438千円																																																																								
関係会社株式評価損否認	11,616																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	8,995																																																																								
固定資産消費税否認	152																																																																								
その他	130																																																																								
繰延税金資産合計	<u>42,334千円</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	△5,678千円																																																																								
その他	△59																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△5,737千円</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>36,596千円</u>																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒損失否認	24,177千円																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	17,594																																																																								
未払事業税	5,856																																																																								
未払賞与	3,904																																																																								
その他	3,317																																																																								
繰延税金資産合計	<u>54,851千円</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>54,851千円</u>																																																																								
繰延税金資産																																																																									
投資有価証券評価損否認	24,849千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,908																																																																								
固定資産消費税否認	137																																																																								
その他	97																																																																								
繰延税金資産合計	<u>31,992千円</u>																																																																								
その他	△220千円																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△220千円</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>31,772千円</u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	32,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	40,130千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	36,419千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,085千円
	45,967千円
	1,417千円

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 テレウェイヴリ ンクス	東京都 新宿区	280,000	ソリューショ ン事業、通信 機器の販売・ 開発・運営・ 保守	—	兼任1名	サービス 開発の受託	当社サービス のOEM提供 及び、保守運 用	358,947	売掛金	37,351

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 テレウェイヴリ ンクス	東京都 新宿区	280,000	ソリューショ ン事業、通信 機器の販売・ 開発・運営・ 保守	—	サービス開発の受託 役員の兼任	当社サービス のOEM提供 及び、保守運 用	434,794	売掛金	39,842

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 株式会社テレウェイヴリンクスは、同社の親会社である株式会社テレウェイヴが平成21年3月23日時点で当社を「持分法適用関連会社」から除外したことに伴い、「その他の関係会社の子会社」から外れることとなったため、関連当事者に該当する期間における取引金額及び期間末における残高を記載しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 28,425円51銭	1株当たり純資産額 31,643円16銭
1株当たり当期純利益 4,967円50銭	1株当たり当期純利益 5,110円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）算定上の基礎は、以下のとおりです。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 （平成20年3月31日）	当事業年度末 （平成21年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額 （千円）	1,326,163	1,476,280
普通株式に係る純資産額 （千円）	1,326,163	1,476,280
差額の主な内訳（千円）	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	51,636	51,636
普通株式の自己株式数（株）	4,982	4,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	46,654	46,654

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	231,753	238,444
普通株式に係る当期純利益（千円）	231,753	238,444
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	46,654	46,654
普通株式の期中平均株価が行使価格を下回った結果、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の 目的となる株 式の数 1,479株 行使価格 320,000円 期中平均株価 93,405円	新株予約権の 目的となる株 式の数 1,426株 行使価格 320,000円 期中平均株価 61,003円

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
受託事業	45,267		29,280	
合計	45,267		29,280	

(注) 1. サービス事業では生産を行っていないため、生産実績の記載事項はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績の記載事項はありません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
受託事業	424,367		459,555	
合計	424,367		459,555	

(注) 1. サービス事業では受注生産を行っていないため、受注実績の記載事項はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
サービス事業	2,445,297		2,797,519	
受託事業	424,367		459,555	
合計	2,869,664		3,257,074	

(注) 1. 最近2会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額	割合	金額	割合
株式会社テレウェイヴリンクス	358,947	12.5%	434,794	13.3%
株式会社U S E N	243,048	8.5%	—	—

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

6. 役員の変動

役員の変動に関する株主総会議案につきましては、別途開催の取締役会において決議の予定であり、当該決議後直ちに「役員の変動」としてお知らせいたします。